

NPOと行政 これからの連携と展望は 市民参加の懇談会を設置し 協働に向けた施策を推進

稲津 憲護議員 地域で活動するNPO等の役割は、多様な住民の要望を実現する上で重要と考える。

市長 社会経済情勢が大きく変化し複雑化する中、社会的な課題に市民が主体的に取り組むNPO等の活動は活発化し、その役割と重要性は大きなものと理解する。

市とNPOとの協働は互いの立場や特性の違いを理解し、相互に自立しながら対等に推進することが重要と考える。

市では庁内推進会議で基本的な考え方を検討しており、10月には、市民参加の懇談会を設置し、協働に向けた施策を総合的かつ計画的に推進したいと考えている。

市はソフトパワーの活用と推進を掲げ、NPO・ボランティア担当の市政ディレクターを設置し、8月には府中NPO・ボランティア活動センターを立ち上げている。

そこで、今後の連携と展望について考えを聞きたい。



▲グリーンプラザ地下に開設した活動センター

CO₂等削減のシンボルとして 燃料電池車の導入を 庁用車として活用できるかを調査し 導入を検討していく

田中 慎一議員 国は、京都議定書に基づくCO₂等の削減を図るため、2003年度から燃料電池車を非課税とする方針を決めたと聞いている。

そこで、CO₂や窒素酸化物の抑制に協力していく必要があると考えることから、低公害車導入の考え方と、今後の方針を聞きたい。

また、市のシンボルカーとして、燃料電池車を導入する考えはないか。

財務部長 今後は、電気自動車8件

市財政の現状で 市民サービス削減や民営化が必要か 経常経費の抑制に努め 時代に合った施策を展開

目黒 重夫議員 平成13年度決算では、市の財政危機キヤンペーンとは裏腹に、経常収支比率が改善され、実質収支額が多くなった。このような財政指標から見ると、市の財政はとも危機と言える状況ではないと思うが、認識は。

また、そのような状況でも市民サービスの削減や民間委託を進める必要があるのか、考えを聞きたい。

財務部長 13年度の経常収支比率の改善の要因は、人件費が大幅に減ったことであるが、

子育て支援本部の女性職員 配置を多くすべきでは 限られた人数で 適材適所の配置を考える

藤井 由紀子議員 市は、今年度から子育て支援本部を設置したが、女性職員の配置が少ない状況にある。市の政策立案の立場に女性の参画を得ることは、大変重要と考える。

そこで、女性職員の配置を多くすべきと考えるがどうか。子育て支援本部長 職員配置については、基本的には、限られた人数の中で、適材適所への配置を考えている。

議員 6月から実施している

それ以上に歳出の伸びを上回る歳入が確保されたことである。また、実質収支比率は、ほぼ適正な数値であり、特に本市が多いとは考えていない。

市長 今後も継続して事務事業の見直しや、経常経費の抑制に努め、時代に合った施策を展開していく。

民営化についても、サービスの質を落とさず、経費の削減ができるよう検討していく。

〔仮称〕ポートピアあきる野」設置計画と府中市の関係について

ポップコーンに、なぜ多くの人が集まると考えているか。子育て支援本部長 ポップコーンは0歳から3歳までの子供と親を対象に、自由に参加しながら、親子の交流や相談の場を設ける事業である。

参加者が集まる理由としては、親が孤立しているうえ、子育ての悩みや不安を抱えているため、自由に集える場を求めていると考えられる。



▲子育てひろば「ポップコーン」

難聴者に対し 筆談場所を示す「耳マーク」の設置は 市民への周知を徹底し 当面、福祉保健部に設置

隆 ミワ子議員 病気や事故、加齢等によって耳が不自由と

なった中途失聴・難聴者は、普通に声を出して話すことができるため、話し言葉が理解できると誤解され、コミュニケーションが成立しない場合が少なくない。また、手話ができない人がほとんどである。このような市民が、安心して気軽に意思伝達ができるような環境づくりが必要である。

そこで、よりきめ細かい窓口サービスとして筆談ができる場所を示す耳マーク表示板を設置する考えがあるか。



福祉保健部長 まず、耳マーク表示板の意味について、庁内で、積極的に周知する方法をとっていくとともに、広報等を通して知らせていきたい。

当面は、福祉保健部内の3課のカウンターから設置していききたい。また、市内の公共機関等への設

都のビジョンの中で 市のまちづくりの考えは 総合計画等に示された 都市像を実現していく

池田 茂二議員 昨年10月、都は東京の新しい都市づくりビジョンを策定し、都心部や区部を中心に投資する環境メカニクス構造への転換を示した。このビジョンは、多摩地域への特段の方向性や支援策など具体的な施策がなく、将来の私たちのまちがどのようなのか心配される。

そこで、都のビジョンの中で本市の位置づけと市のまちづくりの考えを聞きたい。

都市建設部長 都のビジョンにおける本市の位置づけは、核都市広域連携ゾーンとされている。

このゾーンは低層住宅地を基調に、駅周辺の商業や多様な中高層住宅が複合した市街地としている。

また、市のまちづくりへの考えは、近隣市と連携しながら、総合計画等に示された都市像を実現することであり、土地利用の誘導や市街地整備事業では地域住民の合意形成を得ながら進める必要がある。

障害者福祉サービス 支援費制度 サービス水準の後退はないか 現行の水準を 維持するよう配慮する

服部 ひとみ議員 来年4月から実施される支援費制度は、障害者がサービス事業者と契約し、国・自治体が支援費を助成するものである。

今年10月から申請受付が始まるが、サービスごとの利用料や支援費の国基準が未定で、障害者やその家族に不安が広がっている。

そこで、支援費制度実施を前に、現行のサービス水準を後退させないための市の考え方と、市単独の制度や上乘せ事業に変化があるか聞きたい。

福祉保健部長 利用者負担額については、低所得者への配慮等、現行負担水準を維持するとともに、サービス支給量についても、現行のサービス水準を後退させないよう配慮していく。

また、市単独の制度や上乘せ事業については、現行のまま継続され、当面、変化はない。

都福祉局「福祉サービス提供主体の改革への取組について」を問う一都立施設から撤退、民間への補助廃止など市民への影響について一

置もしていきたい。

音楽療法の導入と音楽療法推進事業の展開を